

東南アジア地域体系の 形成と周辺地域の関与

1. 研究組織

研究代表者：山影 進（東京大学教養学部・教授）

研究分担者：濱下 武志（東京大学東洋文化研究所・教授）

後藤 乾一（早稲田大学社会科学研究所・教授）

中北 徹（東洋大学経済学部・助教授）

小笠原高雪（北陸大学法学部・講師）

黒柳 米司（大東文化大学法学部・助教授）

2. 研究のねらい・目的

本研究の目的は、東南アジアに焦点を合わせつつ、地域が地域としての特徴を形成・維持・変更していく過程を、その地域自体の力学と周辺地域の関与とを相互連関させて分析することにより、マクロな視点から総合的地域研究の手法確立に寄与することである。

いかなる地域も、一つの世界に組み込まれている部分であり、そこには部分としての域外依存性ととともに、その地域が全体の中で周辺と区別できる一つの部分として浮かび上がってくる何らかの固有性を有しているはずである。この世界の中の地域、システムの中のサブシステムとしての東南アジアを見る立場の確立を、本研究はめざしている。ある特定の地域とその周辺地域との連関を解明することは、その地域の内部に焦点を当てるミクロな視点からの地域研究を補完するだけでない。一層重要な点として、それはその地域が地域として存在する背景、あるいは原因さえも探り当てることである。この二重の意味で、地域連関の論理の分析は、総合的地域研究には欠かせないアプローチの一つである。

東南アジアは、世界の諸地域の中で、地域連関の研究対象として理想的な特徴を備えている。古来より、インド・中国の文明の影響を拮抗的に受けつつ、それなりの地域として外部から認識され、また東南アジアを一つの場とする体系も存在してきた。近代には、イスラムやヨーロッパの文明との間で複雑な相互作用を展開してきた。第二次世界大戦後には、国際政治経済の文脈で、東南アジアは独自の歴史的展開をたどるとともに、米国、中国、日本から様々な影響を受けてきた。この歴史の中に東南アジア性を位置づける。

すなわち、東南アジアの東南アジア的特質は、東南アジア基層文化の上に、さまざまな外界からの上皮がかぶさっていったのではなく、外界との接触をつうじて東南アジアなるものが形成されてきた、というのが本研究の仮説である。この仮説を、近代以降の東南アジアを主な分析対象として、上記の共同研究体制により検証していく。

ところで、東南アジアは、たとえばヨーロッパと比較して、まとまりのない地域、実体のない地域、名前だけの地域、地域とよべない地域、など蔑視とも思える表現で、その地域性を否定されてきた。しかし近年、東南アジアの自律性、東南アジアにおける自律的歴史、世界システムとしての東南アジア、固有な論理を持つ東南アジアなど、東南アジアという空間が持つまとまり、そこに住む人々が持つ共通性に注目する議論が興隆している。

このように対角線的に対立する東南アジアの見方に対し、第三の視点を提示しようとする問題意識が本研究の背景にある。すなわち、地域の特性を、域外からの自律性・独自性ではなく、周辺との関わり合いの中、つまり地域連関の論理の中に見出そうとする。つまり本研究の目的は、東南アジアに焦点を合わせつつ、地域体系形成のダイナミックな過程を、その地域自体と周辺地域の関与とを相互連関させ、マクロな視点から総合的地域研究の手法確立に寄与することである。

3. 平成5年度の研究経過

本研究を遂行する共同研究者は、地理的研究対象から見れば東南アジアを中心に中国、日本、米国をカバーし、方法論から見れば社会経済史、現代史、国際経済学、国際関係論をカバーする。全員で一つの共同研究を遂行するのはこれが最初であるが、各人が地域連関の論理を東南アジアと周辺地域との関係から分析するのに不可欠な業績を従来からあげている。そこで共同研究者の今までの研究蓄積を踏まえ、今後どのように「地域連関の論理」に関わっていくかについての共通理解を形成することを初年度の主たる目的とした。さしあたり、当班の共同研究の場はもちろん、総括班主催の合同研究会、他の研究項目に属する研究班との合同研究会などをつうじて緊密な連携をとり、共同研究体制を築くことに努めた。

まず、班としての定例研究会を定期的開催し、本研究課題をめぐる共同研究者の従来の関連業績を披露するとともに、共同研究体制づくりのための相互理解を深めた。すなわち、5月から6月にかけて経過説明と今後の課題検討のための研究会を開いた。その後、7月から2月にかけて、山影が「東南アジアの地域体系」、濱下が「東アジア文明圏と東南アジア」、小笠原が「ベトナム戦争と東南アジア」、後藤が「1930年代～40年代初頭『濠亜地中海』における『地域的国際関係』」、そして中北が「国際経済の中の東南アジア」について報告し、討論を通じて共同研究を進めた。

また、これ以外に研究打ち合わせ、外部講師を招いての臨時研究会などを随時開催し、共同研究の実を上げるべく努めた。

さらに、当班所属の研究者は総括班主催の各種研究会でも貢献した。まず福岡市で開催された公開講座では、山影がパネリストとして参加し、地域像をめぐってアジアをどう観るか議論した。京都市で開催された第2回総括班主催研究集会では、濱下が東アジアを題材に、そして山影が東南アジアを題材に、地域性の形成をめぐって報告した。そして東京で開催された総合シンポジウムでは、後藤がコメンテーターとして参加し、戦前日本の南方関与について議論の口火を切った。

他班との合同研究会としては、11月に「外文明と内世界」に属する研究班と開催し、当班からは山影が「ウチ・ソトの論理と関係の論理」と題する報告をおこなった。さらに1月には「地域連関の論理」に属する3班合同研究会を開催し、当班からは山影、濱下、中北の3名が参加して他班の参加者と、地域連関の論理をめぐって討論した。この研究会には不参加だった後藤と小笠原は別個に論文を寄稿した。

以上のような研究会活動の他に、各自が分担研究を各々の方法論にしたがって進めた。特に特徴的な点を指摘すると次のとおりである。濱下と小笠原はマイクロフィルムの形で一次史料を大量に体系的に収集し、それに基づく研究を開始した。後藤と中北は日本各地で日本の東南アジア関与に関わった個人や企業に対するインタビューを開始した。また中北は同時にパソコンを活用して統計解析も開始した。黒柳は既に収集済のデータ整理に着手し、山影は各種資料のデータベース化の検討に入った。

4. 研究の成果とフロンティア

本共同研究の仮説は、「東南アジアの東南アジア的特質は、東南アジア基層文化の上に外界からもたらされたさまざまな上皮がかぶさっていったのではなく、外界との接触をつうじて東南アジアなるものが形成されてきた」というものである。この観点から、初年度にもかかわらず、興味深い成果があがった。濱下によれば、東南アジアへは中国からさまざまなもの(ヒト・モノ・カネ・情報・文化)が浸透しており、中国から東南アジアを包み、さらにはオセアニアにまでいたる広い空間を一つの地域(システム)としてとらえるべきである。その中に、いくつかの「サブ地域(サブシステム)」が形成されているという重層的な構造になっている。後藤によれば、日本の政策的な東南アジア関与は、植民地支配構造の最も脆弱な環、すなわちポルトガル領チモールに対してまず橋頭堡を築くという戦略から始まり、南洋群島(日本の委任統治領)から東南アジアへ張られるネットワークが伸長してきた。小笠原は、冷戦構造で分極化された東南アジアの地域的構造のイメージが過度に単純であるとし、アメリカやソ連、中

国が関与する中で、東南アジアは決して反共陣営対社会主義陣営に分かれて対峙していたのではないことをベトナム戦争終了後を中心に明らかにした。中北は、戦後国際経済のネットワークの中で東南アジアが成長し相互依存を深めた過程を指摘した。

こうした従来共同研究者が個別におこなってきた研究を「地域連関の論理」の視点から集約・体系化すると、東南アジアは周辺地域との相互作用の中で東南アジアとしてまとまってきたことが明らかになった。すなわち、東南アジアは単に外の世界にとっての「場」ではないし、また東南アジアとしてのまとまりが外の世界との関わり合いの中で変容してきたのでもない。東南アジアが東南アジアとしてまとまってくる過程自体が、東南アジアの内部世界と周辺地域との相互作用の結果なのである。

したがって、研究のフロンティアは、歴史的・構造的に、東南アジアと周辺地域とを分析対象としていく方向にある。しかし、それは「東南アジア」対「周辺地域」という見方ではない。東南アジアという空間を覆う広い空間、たとえば今日アジア太平洋と呼ばれている地域、の中で、東南アジアに位置するさまざまなものとその周囲に位置するさまざまなものの相互関係を見ていくことである。その意味で、あえて誤解を恐れずに表現すると、一度、東南アジアを解体してみなくてはならないのだ。

「地域連関の論理」とは、注目する地域とそれ以外の地域との連関の論理を明らかにすることだけではない。地域の形成・確立というダイナミズムを見ることは、広域の空間の上のシステムを認識することにより、注目している地域の結晶化を見ることなのである。

5. 今後の課題

本年度（平成5年度）は初年度なので、研究会を定期的に開催して共同研究体制の確立をめざすとともに、地域連関の論理の概念化、東南アジアという対象に切り込む切り口の検討、他地域に関する地域研究成果の批判的検討、有機的研究分担の調整、研究代表者を中心にしたデータベース設計準備作業を進めてきた。

第2年度に当たる平成6年度は、本格的に分担研究を開始する一方、定例研究会を通じて共同研究を深めていく。共同研究における作業分担は、研究組織に明記した役割分担にしたがっておこなう。分担研究の推進と相互の意見交換は、周辺地域（特に中国、日本、アメリカ）と時代（戦前、戦後、現代・近未来）とを交差させ、有機的連関を深める。また、定例研究会の他に臨時研究会を随時開催して、外部講師を招いて共同研究者ではカバーできない分野に関する専門知識を聴取する。

初年度に試みて有効だった他研究班との合同研究を本年度は一層活用する。

データベース作成作業については、データの種類とハード・ソフトとの親和性を中心にパイロット・スタディを開始する一方、データ入力の実験段階を完了する。また、データのための資料の収集を継続する。

第3年度も、引き続き分担研究を並行して進める一方、定例研究会を通じて共同研究を深めて行く。共同研究における作業分担は、研究組織に明記した役割分担にしたがっておこなう。また、外部講師を招いて共同研究者ではカバーできない分野に関する専門知識を聴取することや、他班との合同研究会も継続しておこなう。当年度はデータベースの基本構造を確定して、初年度から収集してきた資料をもとにデータベースの作成を本格化させる。第2年度同様、入力を続けるが、利用についてのパイロット・スタディをおこなう。

可能ならば、海外学術調査を実施して、周辺地域の東南アジア関与に関する資料を東南アジアおよび周辺地域で収集することを計画している。

平成8年度では、最終年度として、共同研究の成果を分担研究に活かして、地域連関の論理を多角的に検証することをめざす。また、研究代表者を中心にデータベースの完成をめざす。

6. 研究業績（平成5年度発表分）

山影 進

「『地域』の語り口」『講座社会科学の方法⑦』岩波書店, pp. 189-217, 1993.

「ASEAN経済協力の模索」『新国際秩序の構想』南窓社, pp. 11-38, 1994.

『対立と共存の国際理論』東京大学出版会, 1994.

濱下武志

「序—アジア研究の現在」『アジアから考える[1] 交錯するアジア』東京大学出版会, pp. 1-10, 1993.

「序—地域研究とアジア」『アジアから考える[2] 地域システム』東京大学出版会, pp. 1-12, 1993.

「序—周縁からのアジア史」『アジアから考える[3] 周縁からの歴史』東京大学出版会, pp. 1-12, 1994.

「朝貢と条約」同上書, pp. 273-302, 1994.

中北 徹

「貿易・資本の自由化」香西泰・寺西重郎編『戦後日本の経済改革』東京大学出版会, 第12章, 1993.

「研究開発投資と海外生産活動」（深尾京司・國則守生他と共著）『金融研究』日本銀行金融研究所, 3月号, 1994.

『なぜ市場開放が必要なのか』（浦田秀次郎・原田泰と共著）三田出版会, 1993.

『消費者の時代』日本評論社, 1993.

後藤乾一

「昭和期南進論と『ティモール島問題』」『社会科学討究』113: 47-66, 1993.

- 「東南アジアにおける『戦時対日協力』の諸相」『近代日本と植民地⑥』岩波書店, pp. 173-204, 1993.
「日本のインドネシア支配の遺産」細谷千博他編『太平洋戦争』東京大学出版会, pp. 483-510, 1993.
『東アジアの国際交流と経済発展』（大山道広編）文真堂, pp. 92-112, 1993.
「インドネシアにおける『従軍慰安婦』問題の政治社会学」『社会科学討究』114: 129-158, 1994.

小笠原高雪

- 「ベトナム戦争の終結と東南アジア——地域国際体系の再編成——」『北陸大学法学会』1: 137-155, 1993.
「第七回党大会後のベトナム外交」『ポスト冷戦のインドシナ』日本国際問題研究所, pp. 85-110, 1993.

黒柳米司

- 「アジアは集団安保の季節に」『世界週報』8.17-24: 76-81, 1993.